

国際機関における地方創生をめぐる議論  
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会だより  
(PART II)

(15) 第46回 地域開発政策委員会

2022年5月12日から13日にかけて、第46回「地域開発政策委員会」が、OECD本部カンファレンスセンターにおいてリモート参加を交えたハイブリッド形式で開催された。

冒頭、武内良樹 OECD 事務次長から、ロシアによるウクライナ侵攻に対し、OECD として断固としてこれを非難し、OECD の活動からロシアの一切の参加を保留する旨の意思表示があった。わが国からは、ロシアによる侵略は武力による一方的な現状変更を禁ずる国際法に対する深刻な違反であり、欧州のみならずアジアを含む国際社会の秩序の根幹をゆるがす深刻な事態であることを述べ、ウクライナの復興に、わが国における過去の大災害からの復興の経験が貢献できることを期待する旨発言した。

次に、次期の「事業計画・予算」(Programme of Work and Budget 2023-24) の最終案が紹介され、議論が行われた。わが国としては、スマートシティのようなデジタル分野、少子高齢化への対応、公共交通機関と連携した都市開発、建築物の脱炭素化のほか、東南アジアなど OECD 非加盟国での調査事業などに関心があるところ、最終案にはわが国の意をくんでほぼすべての事項が取り上げられていることに感謝の意を表明した。これに関連して、OECD 地域・都市局 (CFE: Centre for Entrepreneurship, SMEs, Region and Cities) のラミア・カマルチャウィ局長から特に発言があり、日本の「独自の予算拠出」(Voluntary Contribution) に言及して、今年国土交通省から OECD 事務局に派遣されたばかりの鈴木宏子上級参事官 (Senior Counsellor) が紹介され、挨拶する一幕もあった。

2日目の会合では、リモートワーキングが話題になった。新型コロナ禍に伴うリモートワーキングの普及により、ポスト・コロナの社会において、大都市と農村部の間に位置する「中間都市」(Intermediary Cities) がよりバランスのとれた発展モデルを提示する可能性がある。

わが国からは、新型コロナ禍やデジタル化の進展に伴いテレワークが急速に普及し、都市に対するニーズが変化・多様化するとともに、地域の既存ストック (都市アセット) を機敏かつ柔軟に最大限利活用することが求められている旨発言した。